

令和 2 年 7 月 11 日現在

機関番号：31307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04585

研究課題名(和文) 障害のある子どもの危機管理能力を育てる防災教育のあり方 - 発達障害を中心に -

研究課題名(英文) The way of the disaster prevention education to raise the crisis management capability of the child with a disability mainly on the developmental disability

研究代表者

梅田 真理 (UMEDA, Mari)

宮城学院女子大学・教育学部・教授

研究者番号：50529138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東日本大震災以降の防災教育が障害のある子どもに対してどのように行われているかを把握するとともに、発達障害のある子どもが自分の命を守るために必要な「危機管理能力」について調査結果を基に検討、整理した。学校等で行われる集団行動を基本とした避難訓練等では、教師の指示を守ることや他者と同じ行動をすることが重要視されるが、災害はいつでも起こる可能性があり、子どもが一人である場合にも起こりうる。このことを踏まえ、「危機管理能力」を育てるための教材として「発達障害のある子どもの防災教育ガイド」を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の防災教育は、健常児を対象としたものであり、障害のある子どもや通常の学級に在籍する発達障害のある子どもへ配慮した内容のものはほとんど存在しない。しかし、学校ではこれらの子どもに対しては特別の教育課程を編成し、配慮や工夫のある指導を行っている。また、災害発生時に必ず助けてくれる大人がいるとは限らず、障害があっても自分の命は自分で守ることが必要とされる。そのためには、障害特性を踏まえた「危機管理能力」の整理が必要である。

本研究では、この点を整理検討し、発達障害のある子どもに必要な「危機管理能力」を育てるためのガイドを作成しており、社会的意義のある研究である。

研究成果の概要(英文)：In this study, I grasped how disaster prevention education after the Great East Japan Earthquake was performed for an impaired child and, about "crisis management capability necessary for the child with the developmental disability to protect own life," considered based on findings and arranged it. In the fire drills on the basis of the group behavior to be carried out at schools, I keep the instructions of the teacher, and it is regarded as important that I do an action same as other people, but I may have the disaster anytime and get up when a child is alone and is.

Based on this, I made "the disaster prevention education guide of the child with the developmental disability" as the teaching materials to bring up "crisis management capability".

研究分野：特別支援教育

キーワード：危機管理能力 防災教育 発達障害

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に東日本大震災が発生してから3年が過ぎ、学校教育においては、日本各地で避難マニュアルを始めとした防災計画の見直し、改善が行われ、新たな防災教育が展開されている。文部科学省は「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」(2013)の中で、「防災教育で目指している『災害に適切に対応する能力の基礎を培う』ということは、『「生きる力」を育む』ことと密接に関連している」と述べている。また、防災教育は身の安全を確保する安全教育の一部をなすものにとらえ、安全教育の目標(文部科学省、2010)に準じて、防災教育のねらいを以下の3点としている。

- ア 自然災害等の現状、原因及び減災等についての理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。
- イ 地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。
- ウ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

また、これらのねらいを達成するためには「発達段階に応じた系統的な指導」が必要であると、校種毎の目標や指導内容を示している。

しかし、この中に障害のある児童生徒については、幼稚園、小中高等学校の目標と並んで、「障害のある児童生徒については、上記のほか、障害の状態、発達の段階、特性及び地域の実態等に応じて、危険な場所や状況を予測・回避したり、必要な場合には援助を求めることができるようにする」との記載があるのみで、特性に応じる方法や通常の学級における配慮等の記載は無い。上記のねらいにある、「的確な思考判断に基づく適切な意志決定や行動選択」や「危険を理解予測し、自らの安全を確保するための行動」「安全で安心な社会づくりの重要性の認識」などは、発達に偏りがあり独特の認知特性をもつ発達障害のある子どもにとっては、かなり達成の厳しい目標である。これらについては日本自閉症協会がまとめた「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」(2012)にも、自閉症児者は知的障害がなくても避難の際に種々の困難があり、特性の理解と適切な支援が必要であると述べられている。

また、2012年に作成された「学校防災マニュアル(地震・津波被害)作成の手引き(文部科学省)においては、4章において「幼稚園、特別支援学校における防災マニュアル作成上の留意点」として、障害のある子どもの災害時の留意点が述べられているが、通常の小中高等学校における発達障害のある子どもへの配慮に関わる記載は無い。このような状況は、内閣府の防災教育のページ(<http://www.bousai.go.jp/>)でも同様であり、「平成23年度 広報ぼうさい」の防災教育の試みに関する特集では、各学校種での取り組みが紹介されているが、障害のある子どもに関して取り上げられているのは特別支援学校のみである。

そこで、通常の学級に在籍する発達障害のある子どもや障害が疑われる子どもを含む特別な支援を必要とする子どもについて、上述の防災教育のねらいを達成するために、障害特性に視点を置いたプログラムの開発が必要であった。

2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災後に展開されている防災教育において、発達障害のある子どもに配慮した取り組みがどのように行われているかについて実態を把握、整理するとともに、発達障害のある子どもの「危機管理能力」について検討し、それを育む防災教育を開発、効果の検証を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 各地で取り組まれている障害のある子どもへの防災教育に関する調査

① 学会への参加、学会における情報収集、文献の収集、分析

(2) 発達障害のある子どもの「危機管理能力」に関する質問紙調査

① 対象：学校教員216名(仙台市内小中学校、北海道内の町立小中学校)

② 調査期間：2018年8月～10月

③ 調査手続き：研究代表者が研修を依頼されて実施した小中学校へ直接依頼し許諾を得た学校に対し、調査票を送付。校長より職員へ趣旨を説明し、同意した教員が回答。学校毎にとりまとめて返送していただいた。

(3) 研究協力者会議による調査結果の検討、分析

期間内に10回協力者会議を開催し、研究の進捗状況の確認や内容の検討を行った。

4. 研究成果

(1) 各地で取り組まれている障害のある子どもへの防災教育について

① 特別支援学校における取り組み

特別支援学校においては、高知県立山田養護学校、岐阜県立加茂特別支援学校、千葉県立東金特別支援学校に関する情報収集を行った。どの学校も知的障害を対象とする特別支援学校であるが、子ども自身が「自らの命を守る」ことができるような指導方法の検討を行い、防災教育をどの領域で行うか、どのような指導方法の工夫が必要か等について検討し、より具体的で実践的

な内容を開発している。

ただし、これらの取り組みは、全国の特別支援学校の中でも秀でた取り組みであり、すべての学校がこのような取り組みができているわけではない。教員の意識には「配慮や工夫が必要」という思いはあるが、実際に学校としての取り組みには至っていない現状がある。

(2) 質問紙調査の結果の分析と検討

質問紙調査は216名の教員から回答があった。教職経験では、10年以下が約32%、11～20年が約26%、21～30年が25%、31年以上が約16%であった。質問紙への回答は、過去に自分が受け持ったことのある発達障害のある児童生徒1名を想定して行うこととした。想定した児童生徒の内訳は、小学校約51%、中学校約44%であり、障害種別は知的障害を伴わない自閉症、アスペルガー症候群が約53%で最も多く、次いでADHD（注意欠陥多動性障害）が約39%、LD（学習障害）が約7%であった。

質問紙では、危機管理能力に関する具体的な内容については、五件法で回答を求めた。

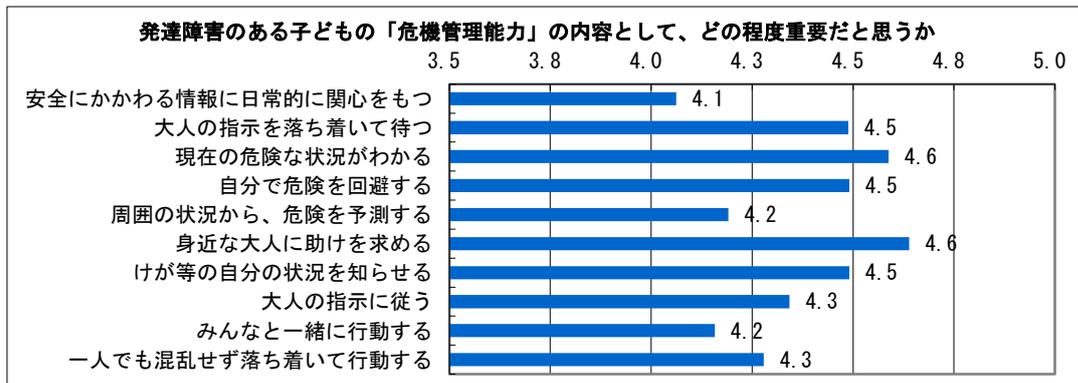


図1 発達障害のある子どもの「危機管理能力」の内容

回答では、自分自身で危険な状況を理解することや、危険を回避すること、自ら助けを求めることなど、子どもが自ら動くことが必要な「危機管理能力」として挙げられている一方で、「大人の指示を落ち着いて待つ」ことも重要なこととして挙げられている。

発達障害の有無で必要な「危機管理能力」に違いがあるか、という問には「ない」との回答が36.1%、「ある」が61.1%であった。「ある」との回答をした者のその内容に関する自由記述では、発達障害の認知特性に応じて違う力を伸ばす必要がある、それぞれの発達段階に応じて付けるべき力は違う、などが多く挙げられたが、中には「危機管理能力」は必要だが育てることは難しく、大人の寄り添いが必要との回答もあった。

学校教育の中で「危機管理能力」を育てるために必要な内容についても、五件法で重要度の回答を求めた。「危険な場所や物、状況を理解する」ことやそこに近づかないこと、助けを求める方法を知り、実際にできることが最も高得点で、次いで「指示を聞く」、「その場での避難行動ができる」などが続いた。一方で、日頃から身につけておきたい、「天候に関連する注意報や警報に関心をもつ」は最も得点が低く、地震や大雨の後に続いて起こりうる災害（津波、洪水）の危険性に理解、危険を現すシンボル・標識の理解、なども低い得点であった。

これらのことから、発達障害のある子どもには子どもの特性に応じた「危機管理能力」を育てることが必要であると考える教員は多いが、具体的な内容としては、危険と直結する場所や物、状況を知ることや助けを呼ぶ方法を身につけること以外として、日頃から行っておくべき事項については十分検討されていないことが窺えた。

また、発達障害のある子どもの「危機管理能力」を育てるために必要な「合理的配慮」についての質問では、その子どもの特性に応じて、「視覚的な補助教材を使う」「分かりやすく伝える」「内容を精選し簡潔に伝える」「繰り返し伝える」「実際に体験させる」などが多く挙げられたが、日常的に標識やサイレン等についての理解を深めておく等の記述はあったが少数であった。一般的な発達障害のある子どもの特性については意識して配慮しているものの、それぞれの子どもに特性に応じてどのような配慮があるかについては、それぞれの教員が模索している状況であると言える。これらの結果については、今後なお分析、検討が必要である。

(3) 「発達障害のある子どもの防災教育ガイド」の作成

質問紙調査の結果を研究協議会でも検討し、リーフレットの作成を行った。リーフレット作成に際しては、自分で自分の命を守ることに繋がる内容をどのように子どもに伝えるかについて検討した。子ども自身が使うことを想定して作成するが、教師等の大人と一緒に使う、授業等で使うことを前提とし、以下のことを中心とした項目を準備した。

- ・ケーススタディを取り入れる。
- ・解説、大切にしてほしいことを次ページに準備する。
- ・情報は簡潔に、伝えたいことを精選する。
- ・日頃から意識させたい内容を解説に挙げる。
- ・「自分で動く」ことを大切にされた内容とする。

実際のリーフレットの内容を以下に示す。

導入ページの間に対する図2下の答えは、「歩道のまん中にしゃがんで様子を見る」が正解であるが、他の2つも間違いではなく、子どもが取りがちな行動を挙げている。危険は決まった状況で起きるわけではなく、様々な背景を想定しなくてはならない。一つのことを正解として教えるだけでは、十分な防災教育とは言えない。それぞれの行動について、まず取るべき行動はどのようなものか、他の行動はどこに危険があるのかを考えさせながら、「自分ならこうする」という自分の考えをもたせることが重要であろう。

Q 歩いているときに地震が来たらどうしますか？



【登下校時に何か起きたら…】

- ・歩道のまん中にしゃがんでようすを見る
- ・近くの大人をさがす
- ・少し様子を見てから建物に逃げこむ

図2 リーフレット導入ページ

次ページの見開きでは、地震の際に特に気をつけることの他に、命を守るために、時にはじっと動かず、救助を待つことも挙げた。子どもが一人で被災する場合もあることを想定しておくことは重要である。

紙面のイラストは、それぞれの行動が子どもに分かりやすいような絵柄にし、文字はUDフォントを使用した。用語は小学校6年生相応の漢字を使用し、ふりがなは情報過多になることを避けて付けていない。行間を広く取り、必要に応じてふりがなを振ることができるようにしていることを巻末で解説している。

なお、このリーフレットについては、研究に協力いただいた各学校や、宮城県内の特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室を中心に配布予定である。また、研究分担者の鳥居が開設しているWebサイトにてデータを公開する予定で準備を進めている。

【外で地震にあったとき気をつけること】

- ・建物からはなれる
- ・ブロック塀からはなれる
- ・かけや川、海の近くからはなれる



*「命を守る」ために

- ・避難する
- ・助けを求める
- ・むやみに動かない（助けを待つ）



図3 見開きページ (2, 3P)

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計2件)

①梅田 真理、鳥居 深雪、渡辺 徹 東日本大震災から5年、支援者が感じる子どもの変化(1)-教員への調査を通して-、日本特殊教育学会第54回大会、2016

②鳥居 深雪、梅田 真理、渡辺 徹 東日本大震災から5年、支援者が感じる子どもの変化(1)-支援者への調査を通して-、日本特殊教育学会第54回大会、2016

[ホームページ]

神戸大学 鳥居研究室 『子ども』の育ちを支えよう！発達障害を科学する」

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~snowbird/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究者氏名：鳥居 深雪

ローマ字氏名：Torii Miyuki

所属研究機関名：神戸大学

部局名：大学院人間発達環境学科

職名：教授

研究者番号：90449976

研究者氏名：渡辺 徹

ローマ字氏名：Watanabe Toru

所属研究機関名：宮城学院女子大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号：80113885

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 梅田真理、鳥居深雪、渡辺徹
2. 発表標題 東日本大震災から5年、支援者が感じる子どもの変化（1）-教員への調査を通して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会第54回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鳥居深雪、梅田真理、渡辺徹
2. 発表標題 東日本大震災から5年、支援者が感じる子どもの変化（2）-支援者への調査を通して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会第54回大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>[ホームページ等] 神戸大学 鳥居研究室「『子ども』の育ちを支えよう！発達障害を科学する」 http://www2.kobe-u.ac.jp/~snowbird/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 徹 (Watanabe Toru) (80113885)	宮城学院女子大学・教育学部・教授 (31307)	

